

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	対馬地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 二宮 昌彦

再生委員会の構成	厳原町漁業協同組合・阿須湾漁業協同組合・美津島町高浜漁業協同組合・美津島町西海漁業協同組合・美津島町漁業協同組合・豊玉町漁業協同組合・峰町東部漁業協同組合・上県町漁業協同組合・伊奈漁業協同組合・佐須奈漁業協同組合・上対馬南漁業協同組合・上対馬町漁業協同組合・長崎県対馬市
オブザーバー	長崎県対馬振興局水産課・長崎県対馬水産業普及指導センター

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	対象地域	美津島町漁業協同組合	管轄地区 尾崎・大船越 緒方・久須保 犬吠・鴨居瀬 小船越・芦浦 賀谷 計9地区
	漁業の種類	一本釣漁業：164経営体(イカ釣・魚釣・素潜り・採介藻・藻類養殖)、マグロ養殖漁業等：13経営体(マグロ養殖・定置網)、穴子籠漁業：7経営体、シイラ漬漁業：1経営体、魚類養殖漁業：1経営体 (計186経営体)	
	漁業者数	243人(正組合員)	

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

美津島町漁協は、対馬の東沿岸及び西沿岸地域に漁業集落が点在し、主に東沿岸ではイカ釣り漁業が、西沿岸ではマグロ養殖業が盛んに行われている。

漁業者の約88%(164経営体)が一本釣漁業を生業としており、特に、漁協水揚げ額の約26%(約7億円)がイカ釣り漁業で、当漁協の主力漁業として、また、対馬全体の第一次産業である基幹産業として島の繁栄を支えてきた。しかし、近年では漁業資源の枯渇により年々水揚げが低迷し、平成11年漁協合併時の53%まで激減している(合併時13億3千万円)。また、漁業者の52%が高齢者で、島内産業の後退により若年者が島外へと流出するなど、後継者の確保が厳しい状況の中、輸入水産物の増加、消費者の魚食離れや嗜好の多様化が進み、また、これに伴う需要の低下、魚価の低迷など、漁業者を取り巻く環境は年々厳しい一途をたどっている。更に、追い打ちをかけるように平成17年以降の燃油価格の高騰により漁業経営はより一層、厳しさを増し、平成10年度に41隻あった10トン以上のイカ釣り漁船は、平成24年度に20隻へと半減し、代わりに5トン未満の一本釣り、イカ釣り漁業へとシフトしている。

マグロ養殖においては、平成11年から西沿岸(尾崎地区)で事業を開始し、平成13年から「トロの華」としてブランド化を図り、質向上や販路拡大など行うと共に、安全・安心な養殖マグロ、品質の高い養殖マグロの生産へと転化している。現在では13経営体により盛んに行われ、対馬を代表する漁業へとなっている。マグロ養殖の水揚げは平成25年度、約12億円と開始当時に比べ増加傾向で、併せて、マグロ養殖の稚魚となるヨコワの曳縄漁業も盛んに行われるようになった。しかし近年の燃油価格の高止まりで生産コストが割高となり収益の低下が懸念される。

(2) その他の関連する現状等

当漁協の将来を担う30歳代の漁業者は、24人と全体の約10%であり、現在の漁業者を取り巻く環境では、新たな後継者の確保が難しい。また、燃油価格の高止まりによる生産コストの増加、市場価格の低迷により出漁しても赤字となり、漁を見合わせるケースもあり、漁業者の生産意欲は低下し、その結果、地域経済の鈍化が進んでいる。

そのような中、当漁協では漁業経営セーフティーネット構築等事業の加入促進に努め、また、漁業者の自助努力として、減速航行を行うなど国と一体となり燃油高騰対策に取り組んでいる。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

当漁協の主力であるイカ釣り漁業の所得向上は、近年の温暖化などによる漁場環境の変化により漁獲量そのものの増加は見込めず、減速航行や漁業者グループ間での情報交換を密に行い、効率的な操業を実施し、生産コストの抑制を行うことが必要不可欠であると共に、高品質化とブランド化を図ることにより魚価の向上を目指す。その中で、マグロ養殖の漁業所得向上を図るため長崎県や長崎県マグロ養殖協議会と連携し、技術力の情報共有、品質の向上及び販路拡大に取り組み、更なるブランド化を促進し、価格の向上を図る。併せて、磯場育成と保全のために漁業者グループによる藻場育成を行う。更に従来から取り組んでいる藻類養殖（ヒジキ）の生産性を高め、漁業者の所得の向上を図る。また、上記の取り組みと併せて、燃油高騰対策に関する事業を推進し、平成30年度までに10%以上の所得向上を目指す。よって、以下の取り組みを行う。

○漁業収入を向上させるための取組

- ・長崎県や長崎県マグロ養殖協議会と連携した養殖マグロのブランド化の推進
- ・ヤリイカ、ヨコワ類のブランド化の促進
- ・出荷体制の確立と鮮度保持による魚価向上の促進
- ・漁業者グループによる磯場清掃や母藻の移植等による藻場育成
- ・藻類養殖（ヒジキ）の生産量の増加による所得向上

○漁業コストを削減させるための取組

- ・船底清掃の徹底
- ・減速航行の遂行及び省エネに対する意識の喚起
- ・共同購入等により、餌料・資材経費の削減
- ・省エネ機器等導入促進による燃油経費の削減

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

長崎県漁業調整規則による採捕制限を徹底することで水産資源の適切な管理を行い、併せて、休業日を設定し、水産資源の維持、管理に努めている。

養殖クロマグロについては、各漁業権の行使規則を遵守し、違反の無いように指示・指導を行っている。併せて、今後ヨコワ採捕の制限等についても、積極的に会議等に出席し、乱獲の防止に努める。

担保措置としては、積立プラス加入者は、資源管理計画に基づき定期休漁日の報告を国に提出している。養殖マグロにおきましても、毎年、国・県に実績報告を提出している。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容

(取組内容については、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。)

1年目

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> まぐろ養殖漁業者は、県マグロ養殖協議会に会員として参加するとともに、県との間でも「長崎県産養殖クロマグロ認定委員会」を設立することとしている。同委員会において養殖クロマグロのブランド化が図られるよう、県下統一の規格基準（脂肪含有率、トロや赤身の割合等、基準達成のための投餌方法の統一等を想定）の設定を目指すとともに、関東方面などの消費地を対象に積極的なPR活動を展開する。 全漁業者は、分散した各陸揚げ地から集荷の上、本土へ搬送する現在の鮮魚流通体制を見直すべく、製氷工場を有する池の浦港に荷捌き施設の整備を検討し、流通の拠点化、鮮度管理の徹底及び出荷作業の効率化・省力化を図り、漁業収入の向上を目指す。 一本釣り漁業者は、釣り上げた後の処理と保管を迅速に行うため、魚槽にあらかじめ魚を締めるための氷を十分に詰めることや、魚が回遊しやすい改良型（丸形）の魚槽を甲板に設置すること等により、鮮度保持や活魚の生残率をあげることにより品質を向上させ、荷受業者の信頼を得ることにより価格の向上を図る。 <p>特に、ヤリイカやヨコワについて対馬産の地域ブランド化を普及させるため、漁協と連携して、設定している選別基準を徹底するとともに、全ての魚箱にステッカーをはるることにより、規格統一の意識と地域ブランド化を目指す。</p> <p>また、一本釣り漁業者の中には、2年前から試行的にヒジキ養殖を兼業で実施しており順調に進んでいる。今後、ヒジキ養殖の拡大を図り、漁業収入の向上を目指す。（基準年度から25%増加）</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者グループによる磯場清掃や母藻移植等の取組を継続に行い、併せて県や関係機関と連携し、効果的な藻場育生を実施する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全漁業者が上架時に船底と艀廻りの清掃を徹底的に行い、基準年度に対し4%の燃油費削減に努める。 全漁業者が減速航行（11ノット→10ノット）を実施するとともに、無駄な漁具や資材は搭載せずに操業を行い、省エネ意識を高め基準年度に対し5%燃油費の削減に努める。 5隻（一本釣り3隻・マグロ養殖1隻・シイラ漬1隻）の漁業者グループが、省エネ機器等導入事業により省エネ機関を設置したことによる燃油費削減に努める。 一本釣り漁業において、グループ内での情報交換を密に行い、無駄な漁場探索や操業を行わない。 全ての漁業種類において、共同購入等による餌料・資材経費の削減を検討する。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 省燃油活動推進事業、省エネ機器等導入推進事業 漁業経営セーフティーネット構築事業、漁獲共済の積立プラス 県の事業（未定）⇒長崎県産養殖クロマグロ認定委員会 離島漁業再生支援交付金事業

2年目

	<ul style="list-style-type: none"> まぐろ養殖漁業者は、県マグロ養殖協議会に会員として参加するとともに、県との間でも「長崎県産養殖クロマグロ認定委員会」を設立することとしている。同委員会において養殖クロマグロのブランド化が図られるよう、県下統一の規格基準（脂肪含有率、トロや赤身の割合等、基準達成のための投餌方法の統一等を想定）の設定を目指すとともに、関東方面などの消費地を対象に積極的なPR活動を展開する。 全漁業者は、分散した各陸揚げ地から集荷の上、本土へ搬送する現在の鮮魚流通体制を見直し、鮮度管理の徹底及び出荷作業の効率化・省力化を図り、漁業収入の向上を目指すため製氷工場を有する池の浦港に荷捌き施設を整備する。
--	---

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一本釣り漁業者は、釣り上げた後の処理と保管を迅速に行うため、魚槽にあらかじめ魚を締めるための氷を十分に詰めることや、魚が回遊しやすい改良型（丸形）の魚槽を甲板に設置すること等により、鮮度保持や活魚の生残率をあげることにより品質を向上させ、荷受業者の信頼を得ることにより価格の向上を図る。 <p>特に、ヤリイカやヨコワについて対馬産の地域ブランド化を普及させるため、漁協と連携して、設定している選別基準を徹底するとともに、全ての魚箱にステッカーをはるることにより、規格統一の意識と地域ブランド化を目指す。</p> <p>また、一本釣り漁業者の中には、2年前から試行的にヒジキ養殖を兼業で実施しており順調に進んでいる。今後、ヒジキ養殖の拡大を図り、漁業収入の向上を目指す。（基準年度から47%増加）</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者グループによる磯場清掃や母藻移植等の取組を継続に行い、併せて県や関係機関と連携し、効果的な藻場育生を実施する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全漁業者が上架時に船底と艀廻りの清掃を徹底的に行い、基準年度に対し4%の燃油費削減に努める。 全漁業者が減速航行（11ノット→10ノット）を実施するとともに、無駄な漁具や資材は搭載せずに操業を行い、省エネ意識を高め基準年度に対し5%燃油費の削減に努める。 5隻（一本釣り3隻・マグロ養殖1隻・シイラ漬1隻）の漁業者グループが、省エネ機器等導入事業により省エネ機関を設置したことによる燃油費削減に努める。 一本釣り漁業において、グループ内での情報交換を密に行い、無駄な漁場探索や操業を行わない。 全ての漁業種類において、共同購入等による餌料・資材経費の削減に着手する。（基準年度に対し1%の漁業経費削減）
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産地水産業支援強化事業 漁業経営セーフティーネット構築事業、漁獲共済の積立プラス 県の事業（未定）⇒長崎県産養殖クロマグロ認定委員会 離島漁業再生支援交付金事業

3年目

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> まぐろ養殖漁業者は、県マグロ養殖協議会に会員として参加するとともに、県との間でも「長崎県産養殖クロマグロ認定委員会」を設立することとしている。同委員会において養殖クロマグロのブランド化が図られるよう、県下統一の規格基準（脂肪含有率、トロや赤身の割合等、基準達成のための投餌方法の統一等を想定）の設定を行いブランド化を図る。基準年度に対し2%の価格向上を目指し、関東方面などの消費地を対象に積極的なPR活動を展開する。 <ul style="list-style-type: none"> 一本釣り漁業者は、釣り上げた後の処理と保管を迅速に行うため、魚槽にあらかじめ魚を締めるための氷を十分に詰めることや、魚が回遊しやすい改良型（丸形）の魚槽を甲板に設置すること等により、鮮度保持や活魚の生残率をあげることにより品質を向上させ、荷受業者の信頼を得ることにより価格の向上を図る。 <p>特に、ヤリイカやヨコワについて対馬産の地域ブランド化を普及させるため、漁協と連携して、設定している選別基準を徹底するとともに、全ての魚箱にステッカーをはるることにより、規格統一の意識と地域ブランド化を目指す。</p> <p>また、一本釣り漁業者の中には、2年前から試行的にヒジキ養殖を兼業で実施しており順調に進んでいる。今後、ヒジキ養殖の拡大を図り、漁業収入の向上を目指す。（基準年度から67%増加）</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者グループによる磯場清掃や母藻移植等の取組を継続に行い、併せて県や関係機関と連携し、効果的な藻場育生を実施する。
---------------------	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全漁業者が上架時に船底と艫廻りの清掃を徹底的に行い、基準年度に対し4%の燃油費削減に努める。 ・ 全漁業者が減速航行（11ノット→10ノット）を実施するとともに、無駄な漁具や資材は搭載せずに操業を行い省エネ意識を高め、基準年度に対し5%燃油費の削減に努める。 ・ 5隻（一本釣3隻・マグロ養殖1隻・シイラ漬1隻）の漁業者グループが、省エネ機器等導入事業により省エネ機関を設置したことによる燃油費削減に努める。 ・ 一本釣漁業において、グループ内での情報交換を密に行い、無駄な漁場探索や操業を行わない。 ・ 全ての漁業種類において、共同購入等による餌料・資材経費の削減を実施する。（基準年度に対し1%の漁業経費削減）
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業、漁獲共済の積立プラス ・ 県の事業（未定）⇒長崎県産養殖クロマグロ認定委員会 ・ 離島漁業再生支援交付金事業

4年目

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ まぐろ養殖漁業者は、県マグロ養殖協議会に会員として参加するとともに、県との間でも「長崎県産養殖クロマグロ認定委員会」を設立することとしている。同委員会において養殖クロマグロのブランド化が図られるよう、県下統一の規格基準（脂肪含有率、トロや赤身の割合等、基準達成のための投餌方法の統一等を想定）の設定を行いブランド化を図る。基準年度に対し2%の価格向上を目指し、関東方面などの消費地を対象に積極的なPR活動を展開する。 ・ 一本釣り漁業者は、釣り上げた後の処理と保管を迅速に行うため、魚槽にあらかじめ魚を締めめるための氷を十分に詰めることや、魚が回遊しやすい改良型（丸形）の魚槽を甲板に設置すること等により、鮮度保持や活魚の生残率をあげることにより品質を向上させ、荷受業者の信頼を得ることにより価格の向上を図る。 <p>特に、ヤリイカやヨコワについて対馬産の地域ブランド化を普及させるため、漁協と連携して、設定している選別基準を徹底するとともに、全ての魚箱にステッカーをはることにより、規格統一の意識と地域ブランド化を図る。基準年度に対し2%の価格向上を目指し、博多などの消費地における積極的なPR活動を展開する。</p> <p>また、一本釣り漁業者の中には、2年前から試行的にヒジキ養殖を兼業で実施しており順調に進んでいる。今後、ヒジキ養殖の拡大を図り、漁業収入の向上を目指す。（基準年度から79%増加）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者グループによる磯場清掃や母藻移植等の取組を継続に行い、併せて県や関係機関と連携し、効果的な藻場育生を実施する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全漁業者が上架時に船底と艫廻りの清掃を徹底的に行い、基準年度に対し4%の燃油費削減に努める。 ・ 全漁業者が減速航行（11ノット→10ノット）を実施するとともに、無駄な漁具や資材は搭載せずに操業を行い省エネ意識を高め、基準年度に対し5%燃油費の削減に努める。 ・ 5隻（一本釣3隻・マグロ養殖1隻・シイラ漬1隻）の漁業者グループが、省エネ機器等導入事業により省エネ機関を設置したことによる燃油費削減に努める。 ・ 一本釣漁業において、グループ内での情報交換を密に行い、無駄な漁場探索や操業を行わない。 ・ 全ての漁業種類において、共同購入等による餌料・資材経費の削減を実施する。（目標1%の漁業経費削減）
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業、漁獲共済の積立プラス ・ 県の事業（未定）⇒長崎県産養殖クロマグロ認定委員会 ・ 離島漁業再生支援交付金事業

5年目

(最終年度であり、今までの成果を検証するとともに、取組内容を見直しつつ、引き続き以下の取組を確実に実施する。)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> まぐろ養殖漁業者は、県マグロ養殖協議会に会員として参加するとともに、県との間でも「長崎県産養殖クロマグロ認定委員会」を設立することとしている。同委員会において養殖クロマグロのブランド化が図られるよう、県下統一の規格基準（脂肪含有率、トロや赤身の割合等、基準達成のための投餌方法の統一等を想定）の設定を行いブランド化を図る。基準年度に対し2%の価格向上を目指し、関東方面などの消費地を対象に積極的なPR活動を展開する。 一本釣り漁業者は、釣り上げた後の処理と保管を迅速に行うため、魚槽にあらかじめ魚を締めるための氷を十分に詰めることや、魚が回遊しやすい改良型（丸形）の魚槽を甲板に設置すること等により、鮮度保持や活魚の生残率をあげることにより品質を向上させ、荷受業者の信頼を得ることにより価格の向上を図る。 <p>特に、ヤリイカやヨコワについて対馬産の地域ブランド化を普及させるため、漁協と連携して、設定している選別基準を徹底するとともに、全ての魚箱にステッカーをはるにより、規格統一の意識と地域ブランド化を図る。基準年度に対し2%の価格向上を目指し、博多などの消費地における積極的なPR活動を展開する。</p> <p>また、一本釣り漁業者の中には、2年前から試行的にヒジキ養殖を兼業で実施しており順調に進んでいる。今後、ヒジキ養殖の拡大を図り、漁業収入の向上を目指す。（基準年度から9.2%増加）</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者グループによる磯場清掃や母藻移植等の取組を継続に行い、併せて県や関係機関と連携し、効果的な藻場育生を実施する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全漁業者が上架時に船底と艀廻りの清掃を徹底的に行い、基準年度に対し4%の燃油費削減に努める。 全漁業者が減速航行（11ノット→10ノット）を実施するとともに、無駄な漁具や資材は搭載せずに操業を行い省エネ意識を高め、基準年度に対し5%燃油費の削減に努める。 5隻（一本釣り3隻・マグロ養殖1隻・シイラ漬1隻）の漁業者グループが、省エネ機器等導入事業により省エネ機関を設置したことによる燃油費削減に努める。 一本釣り漁業において、グループ内での情報交換を密に行い、無駄な漁場探索や操業を行わない。 全ての漁業種類において、共同購入等による餌料・資材経費の削減を実施する。（目標1%の漁業経費削減）
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 漁業経営セーフティーネット構築事業、漁獲共済の積立プラス 県の事業（未定）⇒長崎県産養殖クロマグロ認定委員会 離島漁業再生支援交付金事業

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> 県漁連対馬事業所、各市場と連携をとり魚価の向上に努めると共に、餌料・資材類の共同購入について協議し実践する。 魚病対策は、対馬水産業普及指導センターの指導を迅速に受け、対処することで拡散を阻止する。
--

4 目標

(1) 数値目標

<p>漁業所得の向上 %以上</p>	<p>基準年度</p>	<p>平成 年度 : 漁業所得 千円</p>
	<p>目標年</p>	<p>平成 年度 : 漁業所得 千円</p>

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業	船底清掃と減速航行による漁業コストの削減を図る。
省エネ機器等導入推進事業	省エネ機器を設置することにより5%以上の燃油コストを削減する。
漁業経営セーフティネット構築事業	国と漁業者が一体となり燃油高騰による生産コストを抑制し、安定した経営を図る。
離島漁業再生支援交付金事業	魚価向上に向けた取組を実施し、漁業所得の向上を図る。
産地水産業支援強化事業	荷捌所設置により、集出荷体制の確立と鮮度保持により漁業収入の増加につながる。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。